

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月15日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社レアジョブ

【英訳名】 RareJob, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 岳

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号

【電話番号】 03 - 5468 - 7401

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 藤田 利之

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号

【電話番号】 03 - 5468 - 7401

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 藤田 利之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	1,557,264	1,758,185	2,112,431
経常利益	(千円)	152,617	51,404	145,328
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	82,550	75,175	107,229
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	120,388	38,952	130,703
純資産額	(千円)	557,961	1,190,801	577,936
総資産額	(千円)	1,138,911	1,598,500	1,168,079
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	43.64	35.00	56.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	41.58	33.82	53.39
自己資本比率	(%)	49.0	74.1	49.5

回次		第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	23.73	57.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第8期第3四半期連結累計期間では、当社株式は平成26年6月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から第3四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 当社は、平成26年3月25日開催の取締役会決議により、平成26年4月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府と日銀による経済政策及び金融政策の効果を背景に企業業績や雇用情勢等の改善がみられ、緩やかな景気回復の動きが見られましたが、中国経済をはじめとした海外景気の下振れリスクが依然として存在することなどにより、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

そのような状況の下、国内市場の成熟や縮小を見すえ、日本企業による海外企業の買収や事業の更なる海外展開の動きが進んでおります。また、文部科学省ではグローバル化に対応した英語教育改革を推進しており、大学入試においても、英語4技能を測定する資格・検定試験の活用が始まったことで英語学習ニーズはますます高まりを見せております。

このような環境の中、当社グループでは、よりユーザーが「英語が話せるようになる」ためにサービスの「量・質」を改善すべく積極的に投資を実施いたしました。

まず、平成27年4月にサービスリニューアルを実施し、日本人カウンセラーによる「カウンセリングサービス」や「ビジネス英会話コース」、「スピーキングテスト」等のサービス提供を開始いたしました。また、ビジョンの実現に向けて事業展開のスピードを加速し、より一層のグローバル展開を図るため、平成27年6月に代表取締役及び取締役の異動並びに執行役員制度を導入いたしました。

さらに、平成27年7月に三井物産株式会社と業務提携契約を締結し、三井物産株式会社の幅広い顧客アセットを最大限活用して事業法人・学校法人とのアライアンスやブラジルでのサービス提供等の海外展開の推進を実施しております。

加えて平成27年9月には、レアジョブ英会話「中学・高校生コース」の提供を開始いたしました。大学入試においては、英語の4技能（読む・聞く・話す・書く）を評価する資格・検定試験の活用が決定され、学校・塾の現場では英語4技能の向上に向けた取り組みが喫緊の課題となっておりますが、「中学・高校生コース」は、この課題を解決し、英語4技能すべての向上を実現するサービスとして開発されました。本コースは個人での受講の他、学校・塾等と連携し、学校・塾でのインプット（読む・聞く）力強化と、本コースでのアウトプット（話す・書く）力強化を連動させた形でのサービス提供を視野に入れております。また、レアジョブ・スピーキングテストの受験により、スピーキング力を定期的に測定することで、効果的なスピーキング力の強化に貢献します。なお、一部の学校においては、「英検®二次試験面接対策レッスン」を提供し、オンライン英会話で英検二次試験面接対策を学習するトライアルを実施しております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は1,758,185千円と前年同四半期と比べ200,920千円（12.9%）の増収、営業損失は17,838千円（前年同四半期は営業利益198,012千円）、経常利益は51,404千円と前年同四半期と比べ101,212千円（66.3%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は75,175千円と前年同四半期と比べ7,375千円（8.9%）の減益となりました。

なお、当社グループはオンライン英会話事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ430,420千円増加し、1,598,500千円となりました。これは主に、現金及び預金が249,498千円、売掛金が65,854千円が増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ182,443千円減少し、407,698千円となりました。これは主に、源泉税負担損失引当金が158,206千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ612,864千円増加し、1,190,801千円となりました。これは主に第三者割当増資の実施により、資本金及び資本準備金がそれぞれ283,737千円増加したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,204,000
計	7,204,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,309,000	2,310,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株でありま す。
計	2,309,000	2,310,400		

(注) 1. 平成28年1月1日から平成28年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,400株増加しております。

2. 提出日現在発行数には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日	-	2,309,000	-	545,427	-	539,327

(注) 平成28年1月1日から平成28年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が1,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ210千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,308,300	23,083	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	2,309,000		
総株主の議決権		23,083	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。なお、当四半期累計期間の末日からこの四半期報告書提出日までの間に次の役員の異動がありました。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常勤監査役	-	小林 修三	平成28年1月27日

(2) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日	
常勤 監査役	-	三原 宇雄	昭和50年 8月20日	平成13年 10月	(注) 監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ)入所		平成28年 1月27日	
				平成17年 9月				株式会社レコフ入社
				平成19年 3月				三菱UFJ証券株式会社(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)入社
				平成22年 7月				株式会社みずほ銀行 入行
				平成26年 4月				三原公認会計士事務所 所長(現任)

(注) 監査役の任期は、就任の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	617,360	866,858
預け金	111,159	92,333
売掛金	132,674	198,528
前払費用	7,722	12,857
繰延税金資産	15,688	60,847
デリバティブ債権	19,711	-
その他	12,337	33,348
流動資産合計	916,654	1,264,774
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,723	64,283
減価償却累計額	9,647	6,933
建物(純額)	15,075	57,350
工具、器具及び備品	59,679	80,301
減価償却累計額	42,427	55,701
工具、器具及び備品(純額)	17,251	24,599
車両運搬具	2,584	2,432
減価償却累計額	1,636	1,905
車両運搬具(純額)	947	526
有形固定資産合計	33,274	82,476
無形固定資産		
商標権	2,984	3,001
ソフトウェア	69,928	120,632
ソフトウェア仮勘定	28,364	35,286
無形固定資産合計	101,277	158,920
投資その他の資産		
投資有価証券	-	12,046
敷金	108,651	71,442
繰延税金資産	7,921	6,283
その他	300	2,556
投資その他の資産合計	116,872	92,328
固定資産合計	251,424	333,725
資産合計	1,168,079	1,598,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	63,233	45,052
未払費用	124,615	151,137
未払法人税等	33,649	546
未払消費税等	80,194	17,964
前受金	81,808	105,051
賞与引当金	31,213	21,117
デリバティブ債務	-	32,580
その他	11,641	27,848
流動負債合計	426,356	401,297
固定負債		
源泉税負担損失引当金	158,206	-
退職給付に係る負債	5,579	6,400
固定負債合計	163,785	6,400
負債合計	590,142	407,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,689	545,427
資本剰余金	255,589	539,327
利益剰余金	41,798	116,974
株主資本合計	559,078	1,201,728
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	13,187	21,796
為替換算調整勘定	8,024	6,156
退職給付に係る調整累計額	2,354	1,725
その他の包括利益累計額合計	18,856	17,365
新株予約権	-	6,436
非支配株主持分	1	1
純資産合計	577,936	1,190,801
負債純資産合計	1,168,079	1,598,500

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,557,264	1,758,185
売上原価	555,869	588,518
売上総利益	1,001,395	1,169,666
販売費及び一般管理費	803,382	1,187,505
営業利益又は営業損失()	198,012	17,838
営業外収益		
受取利息	87	109
源泉税負担損失引当金戻入額	-	80,056
その他	440	429
営業外収益合計	527	80,595
営業外費用		
支払利息	-	674
株式交付費	8,621	2,927
株式公開費用	1,500	-
為替差損	24,316	4,328
源泉税負担損失引当金繰入額	10,697	-
持分法による投資損失	-	2,953
その他	786	467
営業外費用合計	45,922	11,351
経常利益	152,617	51,404
税金等調整前四半期純利益	152,617	51,404
法人税、住民税及び事業税	72,273	3,264
法人税等調整額	2,206	27,034
法人税等合計	70,066	23,770
四半期純利益	82,551	75,175
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,550	75,175

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	82,551	75,175
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	36,850	34,983
為替換算調整勘定	986	1,867
退職給付に係る調整額	-	628
その他の包括利益合計	37,836	36,222
四半期包括利益	120,388	38,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,387	38,952
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、新たにFacePeer株式会社を取得し、同社は関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

預け金は当社提供サービスの対価回収における、決済サービス会社に対する一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当社のフィリピン人講師の報酬における源泉税について、フィリピン税務当局より通知を受領し、納付しております。これにかかる源泉税負担損失引当金を計上してはおりますが、税務当局への納付額と当社の見積もり額の差額を営業外収益として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	23,318	43,465

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は平成27年7月22日開催の取締役会決議に基づき、三井物産株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ281,517千円増加しております。この他、新株予約権の行使による増加も合わせて、第3四半期連結累計期間末において資本金が545,427千円、資本剰余金が539,327千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「オンライン英会話事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	43円64銭	35円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	82,550	75,175
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	82,550	75,175
普通株式の期中平均株式数(株)	1,891,785	2,147,658
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	41円58銭	33円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	93,776	74,832
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間では、当社株式は平成26年6月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から第3四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成26年4月11日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前第3四半期連結累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

株式会社 レアジョブ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 崎 大 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 健 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レアジョブの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レアジョブ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。